

# 中期経営計画書

作成年月日：平成26年12月26日

見直し年月日：平成28年7月27日

法人名：(公財)青森県育英奨学会

## 法人の設立目的

青森県の子弟のうち、学業、人物が優れているにもかかわらず、経済的理由により修学困難な者に対し学資を貸与し、及び学生寮を利用させる等必要な援助を行い、本県及び国家社会の発展に貢献しうる人材の育成に寄与することを目的とする。

## 経営目標

優れた人材の育成を基本目標とし、経済的理由により父母が生徒の修学や進学を断念し、優れた能力を持ち将来が期待される生徒の勉学の機会が失われることがないよう、父母の経済的負担を軽減し、安心して生徒が勉学できる環境の整備・充実に努めるとする経営理念のもと、以下の経営目標の達成に向けて取り組む。

- ・ 学生寮については、寮長が寮生全員と面談を実施して、経済的理由や心理的な事情で学生生活を途中で放棄することがないように指導する。  
また、新規入寮生の確保を図るため、各種広報媒体等を活用した広報活動及び県内の高校への訪問や校長会を通じた学生寮のPRに引き続き努めるとともに、学生寮設備等の環境整備にも努める。
- ・ 各種奨学金(高校奨学金、大学入学時奨学金、大学奨学金)については、必要とする生徒に活用されるよう、奨学生の募集及び奨学金制度についての広報活動に努める。

## 中期経営計画の基本方針

設立の目的に則り、優れた人材の育成を基本目標とし、県民の要望に応えられるよう社会経済状況等に対応した効率的かつ効果的な事業の推進に努めることとし、引き続き父母の経済的負担の軽減を図る。また、修学が困難な者に対して必要な援助を行うため、長期に渡り安定した奨学金貸与事業の実施を図るとともに、その充実を目指す。

- 1 青森県学生寮管理運営事業
  - ・ 寮生が安心して勉学に専念できるよう、また、社会情勢に対応した設備等の環境整備に努める。
  - ・ 施設・設備の補修や更新にあたっては、寮生に必要以上の負担増とならないよう、緊急度・必要性を考慮し、計画的な整備に努める。
  - ・ 独立採算性が保たれるよう、経営改善に努める。
- 2 奨学金貸与事業
  - ・ 県民の要望に応えられるよう、今後の業務量の推移を見極めた上で、適切な業務実施体制の構築を図るとともに事業の充実を目指す。

## 中期経営計画における具体的目標

- 1 学生寮の管理・運営
  - ・ 年間の入寮人員を確保し収入増に努める。
  - ・ 経費節減等に努め、自助努力による健全な運営に努める。
  - ・ 社会の変化に対応した設備等の充実を図る。
  - ・ 施設、設備の状況把握に努め、修繕・更新は効率的に行う。
- 2 大学奨学金貸与事業  
現在の資金の中で社会経済状況等に対応した事業の充実を図りながら、大学生へ修学に必要な諸費用にあてるための奨学金を貸与する。
- 3 高校奨学金貸与事業  
高校奨学金貸与事業の業務量の増大に伴う実施体制の強化・充実を図るとともに、社会経済状況等に対応した事業の充実を図りながら、高校生等へ修学に必要な諸費用にあてるための奨学金を貸与する。
- 4 大学入学時奨学金事業  
青森県から交付される補助金により、高校生等へ大学入学時に必要な諸費用にあてるための奨学金を貸与する。

**目標に係る具体的取組及び目標値**

前記目標1に係る具体的取組

- ・これまでの実績等を踏まえ、学生寮の入寮生を1人でも多く確保し、収入の増加を図る。

指標(目標値)

- ・学生寮の年間利用者の月平均人数

平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	70人		70人		70人		70人		90人
実績	54人	実績	53人	実績	55人	実績	52人	実績	55人

前記目標2に係る具体的取組

- ・現行の社会経済状況等を踏まえ、大学奨学生が安心して勉学に励むことができるよう、現在の貸与月額を維持する。

指標(目標値)

- ・大学奨学金(貸与月額)

平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	44,000円		44,000円		44,000円		44,000円		44,000円
実績	44,000円	実績	44,000円	実績	44,000円	実績	44,000円	実績	44,000円

前記目標3に係る具体的取組

- ・現行の社会経済状況等を踏まえ、高校奨学生が安心して勉学に励むことができるよう、現在の貸与月額を維持する。

指標(目標値)

- ・高校奨学金(貸与月額)

平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
<small>(公自宅)18,000円、(公自宅外)23,000円 (私自宅)30,000円、(私自宅外)35,000円</small>		<small>(公自宅)18,000円、(公自宅外)23,000円 (私自宅)30,000円、(私自宅外)35,000円</small>		<small>(公自宅)18,000円、(公自宅外)23,000円 (私自宅)30,000円、(私自宅外)35,000円</small>		<small>(公自宅)18,000円、(公自宅外)23,000円 (私自宅)30,000円、(私自宅外)35,000円</small>		<small>(公自宅)18,000円、(公自宅外)23,000円 (私自宅)30,000円、(私自宅外)35,000円</small>	
実績	18,000円、23,000円 30,000円、35,000円	実績	18,000円、23,000円 30,000円、35,000円	実績	18,000円、23,000円 30,000円、35,000円	実績	18,000円、23,000円 30,000円、35,000円	実績	18,000円、23,000円 30,000円、35,000円

前記目標4に係る具体的取組

- ・青森県からの補助金の交付を受けて、高校生等が安心して大学へ進学することができるよう、現在の貸与額を維持する。

指標(目標値)

- ・大学入学時奨学金(貸与額)

平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	1,000,000円		1,000,000円		1,000,000円
	<small>(10万円単位で必要とする額)</small>		<small>(10万円単位で必要とする額)</small>		<small>(10万円単位で必要とする額)</small>
実績	1,000,000円	実績	1,000,000円	実績	1,000,000円
	<small>(10万円単位で必要とする額)</small>		<small>(10万円単位で必要とする額)</small>		<small>(10万円単位で必要とする額)</small>

定数管理(役・職員数)		(単位：人/上段：計画、下段：実績)					
項目		25年度(実績)	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
常勤役員	県派遣職員	—					
	県職員OB	—					
	民間からの役員	—					
	プロパー職員	—					
小計①		— 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
常勤職員	県派遣職員	—					
	県職員OB	—					
	民間からの役員	—					
	プロパー職員	— 2	2 2	2 2	2 3	3 3	3 3
	県兼務職員	— 5	5 5	5 5	5 3	5 4	5 4
小計②		— 7	7 7	7 7	7 6	8 7	8 7
非常勤役員	県・市町村関係	— 3	3 3	3 3	3 3	3 3	3 3
	民間からの役員	— 6	6 6	6 6	6 6	6 6	6 6
	小計③	— 9	9 9	9 9	9 9	9 9	9 9
非常勤職員	県職員OB	— 1	1 1	1 1	1 1		1 1
	その他の職員	—				1	1
小計④		— 1	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1
臨時職員⑤		— 7	8 8	8 8	9 8	11 8	11 9
合計(①～⑤)		— 24	25 25	25 25	26 24	29 25	29 26

収支計画			※一社、公益社団・財団法人用							
			(単位：千円/上段：計画、下段：実績)							
項目			平成25年度(実績)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
一般正味財産増減の部	経常増減の部	経常収益	基本財産運用益	1	1	1	1	1	1	
			特定資産運用益	1,249	772	772	772	772	772	
			事業収益	25,620	25,830	24,426	24,426	27,510	35,400	
			受取補助金等	9,333	20,730	19,740	21,870	20,550	21,255	
			雑収益	3,648	12,976	14,195	15,940	32,087	31,631	
			(うち県からの補助金)	9,333	12,976	14,195	15,940	32,087	31,631	
		計	39,851	41,932	41,747	43,492	62,723	70,157		
		経常費用	事業費	40,803	46,166	47,225	48,970	65,117	64,661	
			一般管理費	122	45,014	46,836	67,896	63,516	59,194	
			(うち人件費)	25,759	130	130	130	130	130	
	(うち減価償却費)		4,372	163	156	150	138	179		
	計		40,925	30,792	31,564	33,279	45,109	44,653		
	当期経常増減額			▲ 1,074	▲ 6,438	▲ 7,103	▲ 7,784	▲ 6,171	▲ 8	
	経常外増減の部	経常外収益	その他収益	104	60	80	90	48	510	
			受取補助金	0	0	0	0	0	0	
			受取寄附金	0	1,652	30	270	618	0	
			固定資産費用	固定資産費用	3,635	0	0	0	0	0
				特定資産評価損	0	0	0	0	0	0
			計	▲ 3,531	1,289	110	360	666	6,510	
	当期一般正味財産増減額			▲ 4,605	▲ 4,364	▲ 5,608	▲ 5,608	▲ 2,524	5,366	
一般正味財産期首残高			350,765	▲ 5,149	▲ 6,993	▲ 7,424	▲ 5,505	6,502		
一般正味財産期末残高			346,160	346,160	341,412	334,418	326,995	321,490		
指定正味財産増減の部	受取補助金	512,709	307,643	184,576	110,745	182,138	155,559			
	特定資産運用益	8,154	3,452	3,452	3,452	3,452	3,452			
	受取寄付金	3,100	4,192	4,169	3,499	427	459			
	一般正味財産への振替額	0	100	0	0	0	0			
	当期指定正味財産増減額	523,963	1,220	1,180	6,100	1,100	1,100			
	指定正味財産期首残高	8,906,657	▲ 1,652	▲ 30	▲ 270	▲ 618	▲ 6,000			
	指定正味財産期末残高	9,430,620	311,195	188,028	114,197	185,590	159,011			
	正味財産期末残高	9,776,780	311,386	5,319	59,229	41,309	27,859			
正味財産期末残高			9,776,780	10,083,611	10,266,031	10,374,620	10,557,686	10,722,063		
			9,776,780	10,083,418	10,081,743	10,133,549	10,169,353	10,203,713		

(注)人件費は、報酬(役員、嘱託員の人件費)、給料、各種手当、賞金、法定福利費(社会保険料の事業者負担額)、退職給与引当預金支出等の合計額

<注記>

○経常収益等の推計の考え方：	事業収益及び受取補助金等及び事業費について、平成28年度に平成29年度以降を見直したものの、事業収益は、平成28年度に学生寮事業のこれまでの中途退学者数や平成28年度の新入学者数の実績を踏まえ、平成30年度の寮費収入見込を見直したものの、受取補助金等は、大学入学時奨学金事業の平成28年度からの実施に伴い、青森県から受ける補助金の交付見込額分を見直したものの。
○年度毎の付記すべき特記事項：	
○経常費用等の推計の考え方：	事業費について、大学入学時奨学金事業の平成28年度からの実施に伴う経費見込額分を見直し。
○年度毎の付記すべき特記事項：	

長期借入金償還計画		(単位：千円/上段：計画、下段：実績)					
項目		平成25年度(実績)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
前年度借入残高	—	0	0	0	0	0	0
当該年度借入額(新規)	—	0	0	0	0	0	0
当該年度元金償還額	—	0	0	0	0	0	0
当該年度末借入残高	—	0	0	0	0	0	0

中期経営計画に対する所管課の意見	
基本方針について	<p>基本方針については、財団の設立目的に則したものであるとともに、より効率的・効果的に継続した事業の実施を目指すものとなっており、自立的な法人運営を行っていく上で適切な方針であると考えている。</p>
具体的取組・指標の設定について	<p>具体的な取組・指標については、中期経営計画における具体的目標を適切かつ具体的に反映する項目を設定している。</p> <p>なお、目標値について、学生寮事業以外は現状を維持する内容となっているが、社会経済情勢等を勘案すれば、概ね妥当な数値であると考えているところである。学生寮事業は、平成28年度に計画の見直しを実施しているが、学生寮の入寮者数の伸び悩みに伴い、事業収益が低迷を続けていることから、達成が困難な目標値となっていた。</p>
定数管理について	<p>これまでは、奨学金の貸与者数や返還者数の増に伴う、業務量の増加に対応できるよう、主に期限付き臨時職員の増配置を行っており、業務量に見合った定数となっているが、今後は長期・高額滞納者への対応など、困難事案の増に伴う業務の質の変化にも対応できるよう、人員配置の見直しが必要になるものと考えている。</p>
収支計画について	<p>学生寮の入寮者数について、平成28年度に修正した計画書の指標(目標値)が、実態と乖離しており達成が難しい状況であることから、経常増減額の黒字化のため、引き続き新入寮者の確保に向けたより一層の実効性のある取組(周知等)を実施するとともに、経常費用(支出)の縮減についても取り組んでいく必要があると考えている。</p>

所管課の方針	
今後の県としての関与について	<p>(公財)青森県育英奨学会は、設立以来、経済的理由により修学が困難な者に対し施設を利用させ、また、学資を貸与し、これまで本県の大学進学率の向上に寄与するとともに優れた人材の育成に大きな役割を果たしてきた。</p> <p>県教育委員会としても、未来の青森県づくりの基盤となる優れた人材の育成や大学進学率の向上を重要課題として捉え諸施策を推進しているところであり、今後とも、当法人の事業が効果的に実施されるよう引き続き支援するものである。</p> <p>また、当法人の抱える経営改善等の諸課題の解決に向けては、これまで以上に連携を図り、場合によっては県から改善策の導入を働きかける必要があるものと考えている。</p>